Ⅲ　管理

| 項目 | ガイドライン | 確認事項 |
| --- | --- | --- |
| １　人事管理 | Ｐ４９～５０ | ●　施設長等の「重要な役割を担う職員」の選任及び解任は、理事会の決議を経て行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　職員の任免は法人の規程等に定める適正な手続により行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| ２　資産管理（１）基本財産 | Ｐ５０～５２ | ●　法人の所有する社会福祉事業の用に供する不動産は、全て基本財産として定款に記載されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　また、当該不動産の所有権の登記がなされているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　不動産の全部若しくは一部を国若しくは地方公共団体以外の者から貸与を受けている場合、事業の存続に必要な期間の地上権又は賃借権を設定し、かつ、これを登記しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし●　過去３年間において、基本財産を処分し、貸与し又は担保に供していないか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　※以下処分している場合のみ回答【処分した基本財産】上記の場合、所轄庁の承認を得ているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　●　基本財産の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるものにより行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| （２）基本財産以外の財産 | Ｐ５２～５３ | ●　基本財産以外の資産（その他財産、公益事業用財産、収益事業用財産）の管理運用にあたって、安全、確実な方法で行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　　●　その他財産のうち社会福祉事業の存続要件となっているものの管理が適正にされ、その処分がみだりに行われていないか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　 |
| （３）株式保有※株式を保有している法人のみ回答 | Ｐ５３～５４ | ●　株式の保有が法令上認められるものであるか。[ ] ある　　　　　[ ] いない　　　　　　　　　　　●　法人の非営利性の担保の観点から、法人が営利企業を実質的に支配することがないよう、営利企業の全株式の２分の１を超えて保有していないか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　株式保有等を行っている場合（全株式の２０％以上を保有している場合に限る。）に、所轄庁に必要書類の提出をしているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　 |
| （４）不動産の借用※不動産を借用している法人のみ回答 | Ｐ５４～５６ | ●　社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体から借用している場合は、国又は地方公共団体の使用許可等を受けているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　　●　社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体以外の者から借用している場合は、その事業の存続に必要な期間の利用権を設定し、かつ、登記がなされているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　　 |
| ３　会計管理（２）規程・体制 | Ｐ５７～５８ | ●　定款等に定めるところにより、経理規程を制定しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　　●　経理規程が遵守されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ５８ | ●　予算の執行及び資金等の管理に関して、会計責任者の設置等の管理運営体制が整備されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　　会計責任者等氏名（　　　　　　　　　　　）●　会計責任者と出納職員との兼務を避けるなど、内部牽制に配意した体制となっているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　　出納職員等氏名（　　　　　　　　　　　　） |
| （３）会計処理 | Ｐ５８～５９ | ●　事業区分は適正に区分されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　拠点区分は適正に区分されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　 |
| Ｐ５９～６０ | ●　拠点区分について、サービス区分が設けられているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６０～６１ | ●　会計処理の基本的取扱いに沿った会計処理を行っているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６１ | ●　作成すべき計算書類が作成されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| 資金収支計算書 | Ｐ６１～６２ | ●　計算書類に整合性がとれているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６２ | ●　資金収支計算書の様式が会計基準に則しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６２ | ●　資金収支予算書は、定款の定め等に従い適正な手続により編成されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　予算を編成した理事会開催日（　　　　年　　月　　日）評議員会の決議が必要な場合は、その評議員会開催日（　　　　年　　月　　日） |
| Ｐ６２～６３ | ●　予算の執行に当たって、変更を加えるときは、定款等に定める手続を経ているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし　　　　補正予算を編成した理事会開催日（　　　　年　　月　　日）評議員会の決議が必要な場合は、その評議員会開催日（　　　　年　　月　　日） |
| 事業活動計算書 | Ｐ６３ | ●　計算書類について整合性がとれているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　 |
| Ｐ６３～６４ | ●　事業活動計算書の様式が会計基準に則しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６４ | ●　収益及び費用は適切な会計期間に計上されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　 |
| Ｐ６４～６５ | ●　寄附金について適正に計上されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| 貸借対照表 | Ｐ６５ | ●　計算書類に整合性がとれているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６５ | ●　貸借対照表の様式が会計基準に則しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６５～６６ | ●　資産は実在しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
|  | Ｐ６６ | ●　資産を取得した場合、原則として会計帳簿にその取得価額を付しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６６～６７ | ●　有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却を行っているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６７ | ●　資産について時価評価を適正に行っているか（寄附を受けた株式等を除く）。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６７～６８ | ●　有価証券の価額について適正に評価しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| Ｐ６８ | ●　棚卸資産（貯蔵品、医薬品、診療・療養費等材料、給食用材料、商品・製品、仕掛品、原材料等）について適正に評価しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６８ | ●　負債は網羅的に計上されているか（引当金を除く）。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ６８～６９ | ●　引当金は適正かつ網羅的に計上されているか（徴収不能引当金、賞与引当金、退職給付引当金以外）。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| Ｐ６９ | ●　債権について徴収不能引当金を適正に計上しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| Ｐ６９～７０ | ●　賞与引当金を適正に計上しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| Ｐ７０ | ●　退職給付引当金を適正に計上しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| Ｐ７０ | ●　純資産は適正に計上されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ７０～７１ | ●　基本金について適正に計上しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　　 |
| Ｐ７１～７２ | ●　国庫補助金等特別積立金について適正に計上しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| Ｐ７２ | ●　その他の積立金について適正に計上しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| （４）会計帳簿 | Ｐ７３ | ●　各拠点ごとに仕訳日記帳及び総勘定元帳を作成しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　計算書類に係る各勘定科目の金額について主要簿と一致しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| （５）附属明細書等 | Ｐ７３～７４ | ●　注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ７４～７５ | ●　計算書類の注記について注記すべき事項が記載されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ７５～７７ | ●　作成すべき附属明細書が様式に従って作成されているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　附属明細書に係る勘定科目と金額が計算書類と整合しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ７７～７８ | ●　財産目録の様式が通知に則しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　財産目録に係る勘定科目と金額が法人単位貸借対照表と整合しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| ４　その他（１）特別の利益供与の禁止 | Ｐ７８～７９ | ●　評議員、理事、監事、職員その他の政令で定める社会福祉法人の関係者に対して特別の利益を与えていないか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| （２）社会福祉充実計画 | Ｐ７９～８０ | ●　社会福祉充実計画に定める事業が計画に沿って行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |
| （３）情報の公表 | Ｐ８０ | ●　法令に定める事項について、インターネットを利用して公表しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| （４）その他 | Ｐ８０～８１ | ●　福祉サービス第三者評価事業による第三者評価の受審等の福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ８１～８２ | ●　福祉サービスに関する苦情解決の仕組みへの取組が行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　　また、それらを利用者等へ周知しているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　 |
| Ｐ８２～８３ | ●　登記事項（資産の総額を除く）について変更が生じた場合、２週間以内に変更登記をしているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　資産の総額については、会計年度終了後３か月以内に変更登記をしているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　資産総額の変更登記を行った日（　　　　年　　月　　日） |
| Ｐ８３ | ●　法人印及び代表者印の管理について管理が十分に行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　●　理事長が契約について職員に委任する場合は、その範囲を明確に定めているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし●　随意契約を行っている場合は、入札通知に沿って適正に行われているか。[ ] いる　　　　　[ ] いない　　　　　[ ] 該当なし |